

オイルショック後の不況も2年目に入り、情勢は一段と厳しさを加え、各産業界あげて苦難の道歩んだ。ゴム業界においても、新ゴム消費量ベースによる当年の生産活動は前年比3.3%減と2年連続してのマイナスとなった。この年4月、ベトナム戦争が終結した。

本会の主要業務活動等

- 3月 ゴム揮の免税措置の継続(78年3月末向こう3年間)、再生ゴムの電気税の非課税扱いの継続等が実現
- 6月 本会の会長(第4代)島崎敬夫氏死去(29日、72歳)
- 7月 後任会長として石橋幹一郎氏を選任
 - 〃 ゴム工場の環境問題(大気汚染、排水、廃棄物および騒音)に関する第2次実態調査(前年12月実施)の結果報告書を発行
 - 〃 本会内のボウリングボール部会を解散
- 9月 本会内に「ガス管部会」を設置(ガス用ゴム管安全対策研究会を改組)
- 10月 IRSG第24回総会(ジャカルタ)に参加者を派遣
 - 〃 日本ゴム協会による国際ゴム技術会議(IRC'75 TOKYO)の開催に協力
 - 〃 ガス管部会、LPガス用ゴム管の製造規格を統一制定し、これによる自主検查出荷(検査は化学品検査協会に委託)を開始
- 12月 本会がIRA(国際ゴム協会)のメンバーとして加盟
 - 〃 ゴム工場に適用される火災保険料の引き下げ改定等を損害保険料率算定会に要望

ゴム産業関連事項

- 1月 不況の深刻化で業界の各業種とも軒並み減産、履物業界を中心に人員整理広がる。
 - 〃 通産省、生活関連製品、新学期用品の値上げ抑制を関連団体に通達、要請
- 2月 通産省は中規模企業(資本金5億円前後)の不況対策として監視業種(個別融資斡旋)制度を設け、ゴム履物製造業等23業種を指定
- 3月 中小企業庁、中小企業保険法に基づく不況業種としてゴム履物製造業等17業種を指定
- 4月 政府の物価抑制政策と産業界の不況により、本春の賃上げは近年異例の低額で妥結(ゴム工業の平均賃上げ率は11.3%)
 - 〃 日本ゴム履物協会は、ゴム履物の輸入制限に関し通産省に陳情
- 5月 ANRPC(天然ゴム生産国連合)専門家会議は天然ゴムの国際緩衝在庫の創設で合意
- 6月 労働省は、雇用調整給付金の継続指定業種を整理、ゴム関係ではホースおよびその他のゴム製品のみ継続指定(12月にゴム製品製造業の業種指定を全面打ち切り)
- 10月 通産省、一次産品委員会を設置、銅、ゴム、砂糖の3分科会を設けて問題を検討

政治・経済・社会情勢

- 2月 山陽新幹線が新大阪-博多間全線開通
 - 〃 政府第1次不況対策決定(3月第2次、6月第3次、9月第4次の各対策を決定)
- 4月 サイゴン政府無条件降伏でベトナム戦争終結
- 7月 沖縄海洋博覧会が開催
- 8月 興人が倒産(負債額2,000億円とこれまでの最高)
- 9月 天皇・皇后両陛下が初めて米国訪問
- 11月 第1回サミット(主要先進国首脳会議)が仏ランブイエで開催
- 12月 石油備蓄法成立(27日公布)
 - ☆ 本年1~12月の企業倒産通計12,606件(前年比:7.9%増)、負債金額1兆9,146億円(同16.1%増)で、ともに戦後最大を記録

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	4月 9.0→8.5%			
	6月 8.5→8.0	148兆3,270億円	6,942千台	744千トン
	8月 8.0→7.5	実質成長率:3.1%	前年比:6.0%	前年比:-3.3%
	10月 7.5→6.5			